News Release

株式会社山陰合同銀行
〒690-0062 島根県松江市魚町 10
TEL.0852-55-1000
https://www.gogin.co.jp

2022 年 5 月 6 日

隠岐汽船株式会社による
「ごうぎん SDGs 経営応援サービス」の利用について

山陰合同銀行では、「ごうぎん SDGs 経営応援サービス」を通じて、隠岐汽船株式会社（本社：島根県隠岐郡、代表取締役　木下　典久）が SDGs 宣言を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

【企業概要】

１．会社名	隠岐汽船株式会社
２．所在地	島根県隠岐郡隠岐の島町中町目貫の四10-2 11-2
３．代表者	木下　典久
４．業　種	海運業
５．SDGsへの取り組み	地域企業としての役割を果たし、島の経済と産業の発展のために安全な運航を目指すとともに地域の活性化に尽力し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※「SDGs宣言」および「ごうぎんSDGs経営応援サービス」の概要は別紙をご参照ください。

以　上

山陰合同銀行グループは、国連の定めた持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の趣旨に賛同し、
地域の課題解決に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現を目指します。
※ＳＤＧｓ(Sustainable Development Goals の略）：2015 年 9 月の総会決議で国連加盟国が採択した、
2030 年までに達成を目指す 17 の持続可能な開発目標と、これを達成するための 169 のターゲットのこと。

隠岐汽船株式会社
SDGs宣言書

当社は、国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）に賛同し、

持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

2022年3月30日

隠岐汽船株式会社
代表取締役　木下　典久

◆経営方針
安全運航を第一に、人流・物流の安全輸送に努め、島の経済と産業・文化の振興に寄与する。
◆目指す姿
環境・経済性を重視し、安全で効率的な運航を目指す。

SDGsの達成に向けた取り組み

労働時間の是正

過重労働、長時間労働、サービス残業に関して、社員全員の共通課題と認識します。発生防止にむけて様々な取り組みを行い、PDCAを回しながら適切な労働時間管理を推進します。

＜具体的な取り組み＞

方針・社内規程の見直し（サービス残業の禁止、残業代の適切な支払、法定年次有給休暇の確実な取得）／働き方に関する社内委員会の設置／超過労働時間の削減／ノー残業デー・有給取得推進日の設置

― 関連ゴール ―

法令情報管理の徹底

業務に関わる新規法令の適用や法令の改正について、常に情報収集に努め、法令順守を徹底します。

＜具体的な取り組み＞

最新の法令の改正・新規制定の情報収集／弁護士等の外部専門家との連携／新規法令に関する外部研修への参加／法務・コンプライアンス担当の設置

― 関連ゴール ―

地元人材の活用

雇用を通じた地域振興のため、地元人材の活用を推進します。

＜具体的な取り組み＞

U･Iターン人材採用に向けた行政との連携／地域教育機関からのインターンシップの受け入れ／地元コミュニティとの交流会／雇用マッチングイベントへの参加

― 関連ゴール ―

シニア人材の活用

地域の高齢者が生き生きと暮らせるように、高齢者が定年を超えても継続して働ける機会を創出します。

＜具体的な取り組み＞

高齢者の再雇用制度を就業規則にて制定／再雇用のインセンティブ（福利厚生制度等）を明示／雇用マッチングイベントへの参加／シニア人材の専門性・技術ノウハウの継承

― 関連ゴール ―

SDGsとは

2015年に国連で採択された「Sustainable　Development　Goals（持続可能な開発目標）」の略称。2030年までに持続可能なより良い社会を実現するために取り組むべき17のゴール、169のターゲットが掲げられている。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

【別紙】

【本サービスの概要】

１．名　　称	ごうぎんSDGs経営応援サービス
２．対象となる方	当行と取引のある法人および個人事業主のお客様
３．サービス内容	【無料サービス】 ・チェックシートを活用して、お客様のSDGsへの取り組み状況について把握を行い、結果レポートを作成いたします。 ・作成した結果レポートにより診断結果をお客様に提供いたします。 【有料サービス（５５，０００円税込み)】 ・お客様との面談、結果レポートの活用により、ホームページへの掲載等に使用可能な「SDGs宣言」の策定をサポートいたします。 ・またご希望により、当行からニュースリリースを実施し、対外的な情報発信をいたします。

※チェックシートの作成については、地域企業のSDGsへの取り組み支援に賛同いただいた損害保険ジャパン株式会社およびSOMPOリスクマネジメント株式会社に協力いただいています。